



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL http://www.denkikogyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,241	19.6	△198	ー	△62	ー	△145	ー
29年3月期第1四半期	6,052	△34.3	△611	ー	△629	ー	△505	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 218百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △901百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.38	ー
29年3月期第1四半期	△8.32	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	57,256	44,067	75.6
29年3月期	60,164	44,806	73.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 43,285百万円 29年3月期 44,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	45.00	ー

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定としており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	14.6	△250	ー	△100	ー	△200	ー	△3.27
通期	42,500	6.5	1,400	47.4	1,600	67.8	1,100	102.3	90.00

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 2 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は18円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	70,424,226株	29年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,311,036株	29年3月期	9,308,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	61,113,378株	29年3月期1Q	60,809,845株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 0円00銭 期末 9円00銭 年間配当金合計 9円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期（累計） △3円27銭 通期 18円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国等の景気の先行きや欧米の政策に関する不確実性の高まりから、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要が発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野ではFM補完局等の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、設備投資需要がやや弱含みで推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比3.8%増の112億4千9百万円となり、売上高は前年同期比19.6%増の72億4千1百万円となりました。

利益の面では、営業損失は1億9千8百万円（前第1四半期連結累計期間は6億1千1百万円の営業損失）、経常損失は6千2百万円（前第1四半期連結累計期間は6億2千9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1億4千5百万円（前第1四半期連結累計期間は5億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービスの拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。また、LTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要も発生しております。固定無線関連分野においては、各自自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯や監視カメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比3.2%減の85億8千7百万円、売上高は前年同期比48.2%増の52億4千6百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、4千8百万円（前第1四半期連結累計期間は2億6千3百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、設備投資の拡大ペースが弱まっております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、設備投資需要が一時的に弱含んでおります。なお、熱処理受託加工については概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比35.5%増の26億6千1百万円、売上高は前年同期比20.7%減の19億7千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比28.6%増の3億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8百万円減少し572億5千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千3百万円減少し401億4千6百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億7千9百万円、たな卸資産が17億7千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が61億1千2百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し171億9百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が1億5千7百万円減少したものの、投資有価証券が4億3千2百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億8千6百万円減少し91億7千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が14億7千8百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が4億5百万円、未払法人税等が2億2千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少し40億1千5百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未払金が4億1千2百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が6億5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円減少し440億6千7百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億9千7百万円増加したものの、利益剰余金が10億6千2百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成29年5月12日付「平成29年3月期決算短信」にて発表いたしました平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、現段階における修正はありません。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,743	20,623
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	11,978
未成工事支出金	331	1,174
その他のたな卸資産	4,430	5,361
繰延税金資産	375	482
その他	464	529
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	43,430	40,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430	10,513
機械装置及び運搬具	8,223	8,270
土地	2,235	2,236
リース資産	166	161
建設仮勘定	34	61
その他	5,715	5,749
減価償却累計額	△20,174	△20,343
有形固定資産合計	6,632	6,649
無形固定資産		
164		162
投資その他の資産		
投資有価証券	8,032	8,465
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	214	213
繰延税金資産	386	229
その他	1,357	1,440
貸倒引当金	△56	△51
投資その他の資産合計	9,937	10,298
固定資産合計	16,734	17,109
資産合計	60,164	57,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,753	6,274
短期借入金	797	391
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	22	20
未払法人税等	275	54
未成工事受入金	100	40
完成工事補償引当金	23	17
製品保証引当金	162	128
賞与引当金	468	349
役員賞与引当金	7	—
工事損失引当金	44	32
その他	1,407	1,763
流動負債合計	11,160	9,173
固定負債		
リース債務	31	27
繰延税金負債	3	42
役員退職慰労引当金	714	54
退職給付に係る負債	3,371	3,401
資産除去債務	49	49
その他	27	439
固定負債合計	4,197	4,015
負債合計	15,358	13,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	29,052	27,990
自己株式	△4,435	△4,436
株主資本合計	43,092	42,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,424
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	28	10
退職給付に係る調整累計額	△206	△186
その他の包括利益累計額合計	946	1,256
非支配株主持分	767	781
純資産合計	44,806	44,067
負債純資産合計	60,164	57,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,077	2,702
製品売上高	3,943	4,504
その他の事業売上高	31	34
売上高合計	6,052	7,241
売上原価		
完成工事原価	1,797	2,408
製品売上原価	3,506	3,611
その他の事業売上原価	17	16
売上原価合計	5,321	6,037
売上総利益		
完成工事総利益	279	293
製品売上総利益	437	893
その他の事業総利益	14	17
売上総利益合計	731	1,204
販売費及び一般管理費	1,342	1,402
営業損失(△)	△611	△198
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	90	108
その他	49	33
営業外収益合計	142	144
営業外費用		
支払利息	12	5
コミットメントフィー	15	3
為替差損	126	—
その他	5	0
営業外費用合計	160	9
経常損失(△)	△629	△62
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△629	△62
法人税、住民税及び事業税	60	88
法人税等調整額	△218	△56
法人税等合計	△157	32
四半期純損失(△)	△471	△94
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	50
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△505	△145

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△471	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	297
繰延ヘッジ損益	△45	11
為替換算調整勘定	△50	△15
退職給付に係る調整額	20	19
その他の包括利益合計	△429	313
四半期包括利益	△901	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△909	164
非支配株主に係る四半期包括利益	8	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,531	2,489	6,020	31	6,052	—	6,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	84	93	△93	—
計	3,540	2,489	6,029	116	6,145	△93	6,052
セグメント利益又は 損失(△)	△263	247	△16	70	54	△665	△611

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△665百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,232	1,974	7,207	34	7,241	—	7,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	13	75	88	△88	—
計	5,246	1,974	7,220	109	7,330	△88	7,241
セグメント利益又は 損失(△)	48	317	366	64	431	△629	△198

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	3,195	33.8
高周波関連事業	2,124	△2.9
合計	5,320	16.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	8,587	△3.2	17,035	8.3
高周波関連事業	2,661	35.5	3,140	21.3
合計	11,249	3.8	20,176	10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	2,702	30.1
設備・機材売上	2,530	74.0
電気通信関連事業小計	5,232	48.2
高周波関連事業	1,974	△20.7
報告セグメント計	7,207	19.7
その他	34	7.4
合計	7,241	19.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。